

平成26年3月14日

各 位

会 社 名 株式会社アイレックス
代表者名 代表取締役社長 畑 徹
(JASDAQ・コード6944)
問合せ先
常務取締役 管理本部長 榎 恒久
電話 03-3245-2011

(再訂正) 「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部再訂正について

当社は、平成23年5月13日付けにて発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由及び経緯

当社は、平成25年4月1日付「適切な会計処理が行われていなかった可能性についてのお知らせ」に記載しました通り、適正な会計処理が行われていなかった可能性を受け、第三者委員会を設置し、同年6月10日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表しました通り、第三者委員会からの調査報告書を踏まえて、同日付で有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局に提出しました。

今回、前述の過年度の当該訂正報告書等について、平成25年10月から、証券取引等監視委員会による検査を受けていた中で、過年度の仕掛品勘定、ソフトウェア仮勘定の資産性等について疑義を呈され、平成25年11月15日付「不適切な会計処理が行われていた可能性についてのお知らせ」で公表しました通り、社内確認により、過年度の仕掛品の一部に資産性のないものが計上されていたことが発覚したことから、過年度の不適切な会計処理を徹底調査するため、第三者委員会を改めて設置し、平成21年1月から平成25年9月までの期間を対象期間とし、子会社3社も含めた全取引について調査を実施いたしました。

今回の第三者委員会による調査の結果、平成26年3月7日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」で公表しましたとおり、①締め後売上、②工事進行基準売上、③ソフトウェア仮勘定及び④仕掛品の会計処理について不適切な会計処理があったことが判明いたしました。

平成25年4月から6月に実施した、前回の調査は、不適切な会計処理を行った担当者へのヒアリングを行い、当該不適切な会計処理の調査対象期間の特定を行いました。今回、過年度に前述の不適切な会計処理があったことが判明しており、調査対象期間と調査対象範囲が十分でなかったことが明らかとなりました。当時の調査が不十分で、これまでの認識不足を反省しますとともに、株主、投資家の皆様をはじめとする関係者の皆様には、多大なご心配とご迷惑をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には、____を付して表示しております。

(訂正後)

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 大
 コード番号 6944 URL <http://www.airex.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 久次米 正明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名) 中野 浩樹 TEL (03)3245-2011
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,639	△10.3	293	—	301	—	16	△83.2
22年3月期	4,058	△44.9	△2	—	△2	—	99	△90.7

(注) 包括利益 23年3月期 21百万円(△82.8%) 22年3月期 125百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0 57	0 27	4.8	18.0	8.1
22年3月期	3 37	1 61	34.7	0.1	0.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,468	465	23.9	△42 47
22年3月期	1,795	444	19.2	△42 70

(参考) 自己資本 23年3月期 350百万円 22年3月期 344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	122	△8	△263	398
22年3月期	157	5	△280	548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,850	2.3	145	7.1	145	5.3	105	9.4	3 57
通期	4,000	9.8	330	9.3	330	6.7	244	799.3	8 30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

〔(注) 詳細は、P23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	29,417,400株	22年3月期	29,417,400株
23年3月期	5,806株	22年3月期	5,806株
23年3月期	29,411,594株	22年3月期	29,411,594株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,499	△1.9	156	—	156	—	△67	—
22年3月期	2,547	△46.4	△34	—	△40	—	63	△94.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△2 31	—
22年3月期	2 17	1 04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,201	40	3.3	△53 04
22年3月期	1,524	117	7.7	△50 40

(参考) 自己資本 23年3月期 40百万円 22年3月期 117百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,260	0.0	75	10.8	70	21.7	2 38
通 期	2,600	3.8	175	6.3	165	—	5 61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成23年3月期の決算短信の発表にあたり、この度の東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を心からお祈り申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済を振り返りますと、アジア地域を中心とした海外経済の回復や緊急経済対策をはじめとする政策の効果などを背景に、企業部門におきましては、企業収益・業況判断の改善が続く中、設備過剰感が依然残るものの設備投資の下げ止まりなど景気は自律的な回復に向かってまいりました。また、雇用情勢におきましても、失業率は依然として高水準にあるものの、「残業規制」等の雇用調整を実施する事業所割合は低下し持ち直しの動きが見えてまいりました。一方、家計部門におきましては、家電エコポイント制度の変更や環境対応車購入補助の終了、たばこ税増税等の影響により当面は弱めの動きが見られる一方で、世界景気の緩やかな回復などを背景に再び持ち直していくことが期待され消費マインドはおおむね横ばいで推移してまいりました。しかしながら、3月に発生しました東日本大震災において東北及び関東地方の多くの企業が被災したことにより生産停止・縮小等が相次ぎ、年度末にかけて日本の経済活動は急速な落ち込みを余儀なくされ、企業・家計両部門に大きな影響を与えました。

情報サービス業界におきましては、企業の設備投資は下げ止まったものの、ソフトウェア投資は緩やかな減少傾向が続いております。情報サービス産業全体の売上高は夏場に一旦は増加に転じたものの、それ以降連続して前年を下回る減少傾向が続いており、システムインテグレーションやデータベースサービスなどの一部のカテゴリーを除き、受注ソフトウェアやゲームソフト、ソフトウェアプロダクトなど全体的には依然として厳しい状況のまま推移してまいりました。

幸い、当社グループにおきましては、この震災による被害は軽微なものであり、このような事業環境下におきましても、当社グループは引き続き経営の効率化、及び新規顧客開拓等による事業拡大を図り、一刻も早い利益体質の強化に日々努めております。

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度における当社グループは、全社をあげて既存顧客への一層の営業活動と新規の顧客開拓により受注の確保と稼働率の改善に取り組んでまいりました。また、前連結会計年度から取り組んでおります3大改革（事業構造改革、業務改革、企業価値向上）に引き続き注力いたしました結果、内製化による外注費の削減や固定費の削減効果が顕著に現れ始めました。その結果、当連結会計年度における営業利益は前年同期と比べ296,508千円増加し293,787千円となりました。

一方、売上高は、景気回復が足踏み状態にあることを反映して情報サービス産業が依然として厳しい状況にあることから受注高が減少し、前年同期と比べ418,202千円減少（ $\Delta 10.3\%$ ）し3,639,855千円となりました。

(経常利益)

営業外損益では、受取配当金や受取賃貸料などの営業外収益が15,188千円ありましたが、支払利息などの営業外費用が7,812千円あり、その結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期と比べ303,840千円増加し301,163千円となりました。

(当期純利益)

特別損益では、有価証券売却益等の特別利益が12,440千円ありましたが、訴訟和解金及び訴訟関連損失、投資有価証券評価損等の特別損失が214,394千円あり、当連結会計年度の当期純利益は、前年同期と比べ82,444千円減少（ $\Delta 83.2\%$ ）し16,692千円となりました。

なお、当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントが存在しないため、事業のセグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の見通し

今後の我が国経済を展望致しますと、2011年度前半は、工場被災や輸送経路の遮断など地震による影響が残ることに加え、原子力発電所の事故をきっかけとした電力供給不足が長期化する見通しであることから、引き続き経済活動は弱い動きとなることが予想されますが、年度後半からは、地震により損壊した生産設備や住宅などを再建するための復興需要が顕在化することから、経済活動は徐々に回復に向かうものと期待されます。

このような状況の下、情報サービス業界は、同様に震災によるマイナス面があるものの、被災地におけるライフラインの復興と共にネットワーク関連、災害に強いデータセンター建設等の需要にも期待されます。当社グループは、新規顧客開拓並びに新しいビジネスモデルを創出する「事業構造改革」、業務を効率化し固定費の削減を図る「業務改革」、社会から信頼される会社を目指す「企業価値向上」の三つの改革を中心として、事業の拡大並びに経営の効率化を図り黒字拡大を目指していく所存であります。

以上のことから、次期連結会計年度における売上高は4,000百万円、営業利益は330百万円、経常利益は330百万円、当期純利益は244百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、訴訟関連費用の支払いにより現金及び預金が減少し、また、売上高の減少により受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末より291,571千円減少し1,137,883千円となりました。

固定資産では、保有株式の時価が下落したことにより投資有価証券が減少し、前連結会計年度末より34,981千円減少し330,709千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より326,552千円減少し1,468,592千円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金の返済や未払金の支払い等により、前連結会計年度末より81,450千円減少し869,578千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済や、長期未払金の支払い等により266,621千円減少し133,039千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より348,071千円減少し1,002,618千円となりました。

(純資産)

純資産は、平成22年7月30日付で欠損填補に伴う減資を行ったことにより、資本金が1,460,000千円、資本剰余金が1,474,289千円、前連結会計年度末よりそれぞれ減少し、資本金は80,000千円、資本剰余金は35,710千円となっております。また、利益剰余金は欠損填補により2,934,289千円増加し当連結会計年度の当期純利益の計上16,692千円を加え2,950,982千円が前連結会計年度末より増加し222,407千円となりました。また、保有株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が10,037千円減少し、当連結会計年度の純資産は前連結会計年度末より21,519千円増加し465,974千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加いたしました。投資有価証券の取得により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、また借入金の返済により財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ149,519千円減少し398,881千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等により資金が増加いたしました。その他の固定負債の減少や、訴訟和解金及び訴訟関連損失の支払いにより、122,593千円の資金が増加（前期は157,148千円の増加）いたしました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に投資有価証券の取得による支出により8,788千円の資金が減少（前期は5,800千円の増加）いたしました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済により263,324千円の資金が減少（前期は280,602千円の減少）いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	13.4	△18.1	<u>9.5</u>	<u>19.2</u>	<u>23.9</u>
時価ベースの自己資本比率	35.6	42.6	46.7	<u>75.4</u>	<u>140.2</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.1	3.7	3.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	9.9	5.3	9.6	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成19年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、受注や技術力の競争に打ち勝つ企業体質の一層の強化、並びに将来の事業拡大に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましては、利益剰余金はプラスに転じたものの、訴訟関連費用の発生により個別当期純利益がマイナスとなっていることから、誠に遺憾ながら当期の配当につきましては見送らせていただきたいと思います。

また、次期の配当につきましても、東日本大震災の影響により景気回復の見通しには不透明感があることから、上記の方針に基づき総合的に勘案いたしますと、現時点におきましては見送りを予定しております。

なお、当社は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループ株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

① 市況変動リスク

当社グループは顧客ニーズに的確に答えられかつ価格競争力がある企業を目指し、生産性・稼働率向上、技術力向上、品質改善等に努め、常にコストダウンを念頭においてローコストオペレーションを行い企業基盤の強化を図っておりますが、受注価格の急速な下落や、競争企業の参入の増加や海外へのオフショアによりコスト競争がより激しくなっていくことなどにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 受注、システム開発上のリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、成果物に瑕疵があること等により追加工数が発生した場合、受注した案件が不採算となり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、成果物の検収後におきましても、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、補償問題の発生など、その後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティリスク

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフトウェア、ハードウェアの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの障害や情報の漏洩等のリスクが高まります。またソフトウェア業であります当社グループは、業務の特性上、取引先の機密情報を取り扱うことがあります。当社グループにおいては、ISO27001 (ISMS) の認証を取得し、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育のシステムを確立し情報セキュリティの保全に万全を期しておりますが、万一、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に起因するネットワークシステムや情報システム機能の機能低下や停止、又は情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等のリスク

地震、洪水等の自然災害や、事故・テロ等の当グループによる予測不可能な事由により、開発センターや取引先が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、売上高が低下し当社のその後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、ネットワークソリューション、エンベデッドソリューション、ハードウェアデザイン、ベリフィケーションの四つの事業分野におけるシステム開発を軸として、ハードウェア開発・設計、業務系アプリケーション開発から、検証・運用・保守業務までのトータルソリューションサービスをワンストップで提供できる体制を構築しており、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(親会社)

TCSホールディングス株式会社

TCSホールディングス株式会社グループは、ソフトウェア・ファームウェア開発等あらゆる開発を手掛けており、そのグループ企業は①ソフトウェア開発全般を手掛ける会社、②大手企業のソフトウェア・ファームウェア技術の協業化を目的とした共同出資会社、③特殊専門分野の開発を専業とする会社の3つに大別されます。また近年は、積極的にM&A戦略によってハードウェアの開発・製造を行うメーカーから、部材調達・提供を行う商社まで、グループ事業の多角化を推進しております。

(主な連結子会社)

(1) アイレックスシステム株式会社

通信制御系システム開発及び各種産業機器の組込みシステム開発等を中心として、システムコンサルティング及びシステム設計・製作を行っております。

(2) 株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズ

各種システムテスト、検証支援・総合検証、及びネットワークシステムの設計・構築・運用・保守業務等を行っております。

(3) アイレックスインフォテック株式会社

業務系アプリケーション開発及びハードウェア設計・品質評価等を中心として、システムコンサルティング及びシステム設計・製作を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 基本理念

企業の永続的な繁栄は、社会の健全な進歩・発展なくしてはあり得ません。この認識に立って変化する社会の要請に効率的に対処するため、当社グループは総合的かつ多角的機能をもって、明日の情報社会の建設に貢献してまいります。

そして、常にその果たすべき役割と責任を自覚し、節度ある経営態度をもって、企業価値の極大化のために「技術の蓄積」と「顧客の開拓」と「組織の確立」に粉骨砕身、奮励努力してまいります。

② 基本方針

1. 「合理主義」と「堅実主義」の経営に徹する。
2. 「自助の精神」と「進取の精神」の経営に徹する。
3. 「社員の社員による社員の為の経営」に徹する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、システム開発業務から製作、運用、検証・保守業務までの幅広い業務経験・ノウハウを活かし、既存顧客の受注拡大及びターゲット業界の拡大による新規顧客の獲得に注力してまいります。

連結子会社につきましては通信・制御系システム開発に強みを持つアイレックスシステム㈱、第三者検証とネットワークシステム運用に特化した㈱アイレックスインダストリアルソリューションズ、ハード系システム開発及び業務系アプリケーション・ソフト開発に強いアイレックスインフォテック㈱の子会社各社の得意分野によるすみ分けを図り、一貫したビジネスの提供力の拡大を図ってまいります。また、ICTの活用が今後も更に続くと予想される中で、「心地よさ」「便利さ」「安心」を提供し豊かな社会の実現に向け貢献すべく、グループ各社が得意分野での強みを発揮すると共に、連携強化によるシナジー（相乗効果）を上げることに最大の努力を傾けてまいります。

当連結会計年度におきましては、リーマン・ショックに端を発した世界的金融不安の影響を受け売上高が減少いたしました。上記のように事業拡大及びグループ会社のシナジー効果により、中期的に従業員500人体制でグループ売上高50億円、経常利益5億円の体制、G o（500人）－G o（50億円）－G o（5億円）計画を推進してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループには、「1. 経営成績（4）事業等のリスク」に記載いたしましたように、市場変動により発生しうるリスクが存在しますが、これらのリスクの存在に鑑み、黒字体質の強化と業績向上のため、以下の3大改革を推進しております。

① 企業価値向上

IR活動及びパブリシティ活動の強化、ISMS・内部統制を中心としたコンプライアンス&セキュリティ体制の維持・向上に努め、株価、企業価値の最大化を目指してまいります。

② 事業構造改革

(イ) 既存ビジネスモデルの強化・拡大

従来から行ってまいりました受託開発ソフトなどの既存ビジネスモデルの更なる強化・拡大のため、グループ会社とのシナジー効果によりシステム開発から検証・運用・保守まで（ビジネスの上流から下流まで）をワンストップで対応できる体制の構築と、一貫したトータルソリューション提案力の拡大を目指してまいります。

(ロ) 新規ビジネス分野への算入

昨年より推進している3大注目市場（エコ・C o 2削減ビジネス、セキュリティ・ビジネス、メンタルヘルス・ビジネス）への新規参入に加え、今年度はアンドロイド端末を応用した新規ソリューションビジネスを立ち上げて参ります。

③ 業務改革

業務の効率化による固定費の削減を目指し、以下に注力してまいります。

- (イ) グループ各社の連携強化によるグループ総合力（シナジー）の発揮
- (ロ) 事業拡大に対応するべく幹部社員の育成と中途採用の強化
- (ハ) 顧客ニーズに合った技術者のスキルシフトと案件マッチングの強化

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済を展望致しますと、2011年度前半は、工場被災や輸送経路の遮断など地震による影響が残ることに加え、原子力発電所の事故をきっかけとした電力供給不足が長期化する見通しであることから、引き続き経済活動は弱い動きとなることが予想されますが、年度後半からは、地震により損壊した生産設備や住宅などを再建するための復興需要が顕在化することから、経済活動は徐々に回復に向かうものと期待されます。

このような状況の下、情報サービス業界は、同様に震災によるマイナス面があるものの、被災地におけるライフラインの復興と共にネットワーク関連、災害に強いデータセンター建設等の需要にも期待されます。当社グループは、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載いたしました3大改革を実行することにより、事業の効率化及び新規顧客開拓等により黒字体質の定着化を目指していく所存であります。また、受託案件の受注については、営業力、技術力、収支管理力の一段の向上が欠かせないところであり、受注損失の撲滅のための取り組みに注力し、さらなる収益向上を目指す所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,400	398,881
受取手形及び売掛金	761,158	662,619
仕掛品	4,712	—
原材料及び貯蔵品	2,002	359
繰延税金資産	22,511	23,555
その他	91,214	53,062
貸倒引当金	△545	△594
流動資産合計	1,429,454	1,137,883
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,185	64,185
その他	37,294	38,254
減価償却累計額	△21,102	△23,746
その他(純額)	16,192	14,507
有形固定資産合計	80,378	78,693
無形固定資産		
その他	9,525	7,000
無形固定資産合計	9,525	7,000
投資その他の資産		
投資有価証券	209,478	177,924
その他	70,327	70,420
貸倒引当金	△4,018	△3,329
投資その他の資産合計	275,787	245,015
固定資産合計	365,690	330,709
資産合計	1,795,145	1,468,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	245,201	225,866
短期借入金	413,324	363,324
未払金	138,146	86,631
未払法人税等	42,979	53,649
賞与引当金	62,029	68,738
その他	49,347	71,368
流動負債合計	951,029	869,578
固定負債		
長期借入金	255,122	41,798
繰延税金負債	14,372	7,594
退職給付引当金	56,262	73,472
役員退職慰労引当金	3,931	5,886
その他	69,971	4,288
固定負債合計	399,660	133,039
負債合計	1,350,690	1,002,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	80,000
資本剰余金	1,510,000	35,710
利益剰余金	<u>△2,728,575</u>	<u>222,407</u>
自己株式	△653	△653
株主資本合計	<u>320,771</u>	<u>337,464</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,341	13,303
その他の包括利益累計額合計	23,341	13,303
少数株主持分	100,342	115,206
純資産合計	<u>444,455</u>	<u>465,974</u>
負債純資産合計	<u>1,795,145</u>	<u>1,468,592</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	4,058,057	3,639,855
売上原価	3,525,094	2,895,624
売上総利益	532,963	744,230
販売費及び一般管理費		
販売費	5,554	4,324
一般管理費	※2 530,129	※2 446,118
販売費及び一般管理費合計	※1 535,684	※1 450,443
営業利益又は営業損失(△)	△2,720	293,787
営業外収益		
受取利息	2,028	176
受取配当金	3,505	3,771
受取賃貸料	5,142	5,104
助成金収入	5,288	1,010
その他	741	5,125
営業外収益合計	16,706	15,188
営業外費用		
支払利息	16,019	7,199
その他	643	613
営業外費用合計	16,662	7,812
経常利益又は経常損失(△)	△2,677	301,163
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	—
投資有価証券売却益	—	11,805
賞与引当金戻入額	115,915	—
製品補償引当金戻入額	27,605	—
貸倒引当金戻入額	38,537	625
その他	3,967	8
特別利益合計	186,026	12,440
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,450	※4 31
投資有価証券評価損	14,119	12,792
事務所移転費用	5,875	1,180
訴訟和解金	—	180,000
訴訟関連損失	—	15,759
その他	2,794	4,631
特別損失合計	27,239	214,394
税金等調整前当期純利益	156,109	99,209
法人税、住民税及び事業税	44,907	72,789
法人税等調整額	4,589	△5,044
法人税等合計	49,497	67,745
少数株主損益調整前当期純利益	—	31,463
少数株主利益	7,474	14,770
当期純利益	99,137	16,692

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	31,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,944
その他の包括利益合計	—	※2 △9,944
包括利益	—	※1 21,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,655
少数株主に係る包括利益	—	14,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,000	1,540,000
当期変動額		
減資	—	△1,460,000
当期変動額合計	—	△1,460,000
当期末残高	1,540,000	80,000
資本剰余金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
減資	—	1,460,000
欠損填補	—	△2,934,289
当期変動額合計	—	△1,474,289
当期末残高	1,510,000	35,710
利益剰余金		
前期末残高	△2,827,712	△2,728,575
当期変動額		
当期純利益	99,137	16,692
欠損填補	—	2,934,289
当期変動額合計	99,137	2,950,982
当期末残高	△2,728,575	222,407
自己株式		
前期末残高	△605	△653
当期変動額		
自己株式の取得	△48	—
当期変動額合計	△48	—
当期末残高	△653	△653
株主資本合計		
前期末残高	221,682	320,771
当期変動額		
当期純利益	99,137	16,692
減資	—	—
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△48	—
当期変動額合計	99,089	16,692
当期末残高	320,771	337,464
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,826	23,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,514	△10,037
当期変動額合計	18,514	△10,037
当期末残高	23,341	13,303
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,826	23,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,514	△10,037
当期変動額合計	18,514	△10,037
当期末残高	23,341	13,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	92,767	100,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,575	14,863
当期変動額合計	7,575	14,863
当期末残高	100,342	115,206
純資産合計		
前期末残高	319,276	444,455
当期変動額		
当期純利益	99,137	16,692
減資	—	—
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△48	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,089	4,826
当期変動額合計	125,179	21,519
当期末残高	444,455	465,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,109	99,209
減価償却費	3,632	7,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,499	△639
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99,461	6,708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,435	17,209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	579	1,954
受取利息及び受取配当金	△5,534	△3,948
支払利息	16,019	7,199
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,805
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,119	12,792
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	4,450	31
訴訟和解金	—	180,000
訴訟関連損失	—	15,759
売上債権の増減額 (△は増加)	466,592	98,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31,658	6,355
仕入債務の増減額 (△は減少)	△87,474	△19,334
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,890	17,450
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,991	—
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△37,605	—
その他	△204,608	△60,679
小計	189,531	374,015
利息及び配当金の受取額	5,534	3,948
利息の支払額	△16,357	△7,545
法人税等の支払額	△21,559	△52,064
訴訟和解金の支払額	—	△180,000
訴訟関連損失の支払額	—	△15,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,148	122,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,742	△959
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△2,419	△9,348
投資有価証券の売却による収入	283	312
貸付けによる支出	△150,033	—
貸付金の回収による収入	150,233	66
敷金及び保証金の差入による支出	△58,312	△4,173
敷金の回収による収入	82,006	5,313
その他	△7,214	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,800	△8,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	155,000	△50,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△535,554	△213,324
自己株式の取得による支出	△48	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,602	△263,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,652	△149,519
現金及び現金同等物の期首残高	666,053	548,400
現金及び現金同等物の期末残高	※1 548,400	※1 398,881

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 アイレックスシステム(株)、(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、アイレックスインフォテック(株) なお、(株)アイレックスソハードは平成21年4月1日付けにてアイレックスインフォテック(株)と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 REX TECHNOLOGY, INC. 連結の範囲から除いた理由 REX TECHNOLOGY, INC. は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 アイレックスシステム(株)、(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、アイレックスインフォテック(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 主要な会社等の名称 REX TECHNOLOGY, INC. 持分法を適用しない理由 非連結子会社の REX TECHNOLOGY, INC. は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としての重要性もない為、持分法を適用していません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>主に定額法</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における販売実績数量に基づく方法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	<p>期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(ロ) 賞与引当金	<p>従業員賞与の支給に備えて支給見込額基準により計上しております。</p>	同左
(ハ) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。</p>	同左
(ニ) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	同左
(ホ) 受注損失引当金	<p>一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては該当がないため計上しておりません。</p>	同左
(ヘ) 製品補償引当金	<p>当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任による将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては該当がないため計上しておりません。</p>	同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	5年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ8,817千円増加し、営業損失及び経常損失は、同額少なく計上されております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ1,114千円減少し、税金等調整前当期純利益は3,054千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) (短期貸付金) 前連結会計年度において区分掲記していた「短期貸付金」は重要性が低下したため、当連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該勘定科目の金額は66千円であります。</p> <p>(破産更生債権等) 前連結会計年度において区分掲記していた「破産更生債権等」は重要性が低下したため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該勘定科目の金額は4,018千円であります。</p> <p>(長期未払金) 前連結会計年度において区分掲記していた「長期未払金」は負債純資産総額の100分の5を下回ったため、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該勘定科目の金額は66,472千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(訴訟の解決) 株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所との損害賠償訴訟に係る裁判は、平成23年3月8日に和解しております。当該損害賠償訴訟に係る裁判は、今回の和解及びその手続きの完了をもって終結いたしました。 なお、これにより当連結会計年度において、特別損失に訴訟和解金180,000千円を計上しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 重要な訴訟事件</p> <p>当社は、損害賠償等請求に関する以下の訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった年月日 平成20年12月26日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者</p> <p>① (イ) 商号 株式会社村田製作所 (ロ) 本店所在地 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 (ハ) 代表者 代表取締役社長 村田 恒夫</p> <p>② (イ) 商号 株式会社 小松村田製作所 (ロ) 本店所在地 石川県小松市光町93番地 (ハ) 代表者 代表取締役社長 坂本 秀夫</p> <p>(3) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>① 内容</p> <p>当社は平成20年7月1日付けにてプリント配線板事業を会社分割により新設会社株式会社キョウデンファインテックに承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡し、現在はプリント配線板事業から撤退しております。</p> <p>当該株式譲渡以前に当社が製造・販売したプリント配線板を使用して株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所が製造・販売した一部の製品について不具合が発生し、同社らが納入先から損害賠償請求を受けたことをもって本件訴訟に至った次第であります。</p> <p>② 損害賠償請求金額 1,008,993千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給与 276,736千円 賞与引当金繰入額 7,412千円 退職給付費用 4,388千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,837千円 賃借料 66,991千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給与 228,995千円 賞与引当金繰入額 10,662千円 退職給付費用 4,424千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,660千円 賃借料 55,862千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は386千円であります。	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 172千円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0千円 計 0千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,353千円 工具、器具及び備品 97千円 計 4,450千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 31千円 計 31千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	117,320千円
少数株主に係る包括利益	7,805千円
計	<u>125,126千円</u>

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	18,514千円
計	<u>18,514千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400	—	—	29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000	—	—	16,000,000
計	45,417,400	—	—	45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,806	—	—	5,806

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400	—	—	29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000	—	—	16,000,000
計	45,417,400	—	—	45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,806	—	—	5,806

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 548,400千円	現金及び預金勘定 398,881千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 <u>548,400千円</u>	現金及び現金同等物 <u>398,881千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントがないため記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び支店等がないため、所在地別セグメントは記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。会社別の利益分析等は行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1株当たり純資産額	△42円	<u>70銭</u>	1株当たり純資産額	<u>△42円</u>	<u>47銭</u>
1株当たり当期純利益金額	3円	<u>37銭</u>	1株当たり当期純利益金額	0円	<u>57銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円	<u>61銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円	<u>27銭</u>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>444,455</u>	<u>465,974</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,700,342	1,715,206
(うちA種優先株式)	(1,600,000)	(1,600,000)
(少数株主持分)	(100,342)	(115,206)
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>△1,255,887</u>	<u>△1,249,231</u>
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	5,806	5,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,411,594	29,411,594

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	<u>99,137</u>	<u>16,692</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>99,137</u>	<u>16,692</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,594	29,411,594
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換予約権(株)	32,000,000	32,000,000
普通株式増加数(株)	32,000,000	32,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資本金及び資本準備金の額の減少)</p> <p>1. 当該事象の発生日 平成22年 5月14日 (当社取締役会決議日)</p> <p>2. 当該事象の趣旨 当社は、平成20年 7月 1日をもって、プリント配線板事業を会社分割により新設会社に承継させた上で新設会社の株式を譲渡し、プリント配線板事業から撤退しシステムソフトウェアの専門メーカーとして再スタートを切りました。しかしながら、旧プリント配線板事業に係る欠損は、平成22年 3月31日現在においても約30億円となっており、この欠損を一掃し、今後の財務基盤の安定性を確保することが、情報サービス産業を中心とした業務を展開していく上で必要であると考えます。 つきましては、早急に財務体質を改善し今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするために、平成22年 5月14日開催の当社取締役会において、欠損填補を目的として「資本金の額の減少」及び「資本準備金の額の減少」について、平成22年 6月28日開催予定の第68回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>3. 当該事象の内容 (1) 資本金の額の減少 当社の資本金の額1,540,000千円を1,460,000千円減少して80,000千円といたします。 減少の方法は、発行済株式総数の変更は行わず、上記1,460,000千円を無償で減少いたします。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少 当社の資本準備金の額1,510,000千円を1,490,000千円減少して20,000千円とし、減少した資本準備金1,490,000千円を全額その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>4. 当該事象の日程 (イ) 取締役会決議日 平成22年 5月14日 (ロ) 定時株主総会決議日 平成22年 6月28日 (ハ) 債権者異議申述公告日 平成22年 6月29日 (ニ) 債権者異議申述最終期日 平成22年 7月29日 (ホ) 効力発生日 平成22年 7月30日</p>	<p>_____</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,141	147,721
売掛金	572,871	477,258
仕掛品	4,712	—
原材料及び貯蔵品	2,002	359
前払費用	2,182	1,988
未収入金	58,572	2,217
その他	528	6,001
貸倒引当金	△124	—
流動資産合計	940,888	635,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,542	30,542
減価償却累計額	△17,273	△18,193
建物（純額）	13,269	12,348
構築物	270	270
減価償却累計額	△155	△180
構築物（純額）	114	89
工具、器具及び備品	6,247	7,207
減価償却累計額	△2,637	△4,235
工具、器具及び備品（純額）	3,610	2,971
土地	64,185	64,185
有形固定資産合計	81,178	79,595
無形固定資産		
ソフトウェア	12,316	9,270
電話加入権	341	338
無形固定資産合計	12,658	9,608
投資その他の資産		
投資有価証券	175,007	152,391
関係会社株式	274,165	274,165
出資金	10	10
破産更生債権等	3,283	2,594
敷金及び保証金	40,119	50,642
貸倒引当金	△3,283	△2,594
投資その他の資産合計	489,301	477,209
固定資産合計	583,139	566,412
資産合計	1,524,027	1,201,960

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,693	203,312
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	180,000	180,000
未払金	123,213	77,847
未払費用	13,508	13,115
未払法人税等	18,085	7,266
未払消費税等	—	14,962
預り金	2,806	6,361
賞与引当金	30,907	34,005
前受収益	428	419
その他	1,398	1,420
流動負債合計	798,041	688,710
固定負債		
関係会社長期借入金	494,000	414,000
繰延税金負債	13,452	6,949
退職給付引当金	27,853	33,023
役員退職慰労引当金	2,756	4,490
長期末払金	66,472	1,321
受入敷金保証金	—	13,363
その他	3,906	—
固定負債合計	608,442	473,147
負債合計	1,406,483	1,161,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金	1,510,000	20,000
その他資本剰余金	—	15,710
資本剰余金合計	1,510,000	35,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	△2,961,411	△95,013
利益剰余金合計	△2,951,411	△85,013
自己株式	△653	△653
株主資本合計	97,935	30,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,608	10,058
評価・換算差額等合計	19,608	10,058
純資産合計	117,543	40,102
負債純資産合計	1,524,027	1,201,960

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,547,624	2,499,684
売上原価		
当期製品製造原価	2,214,224	2,022,420
合計	2,214,224	2,022,420
売上原価合計	2,214,224	2,022,420
売上総利益	333,399	477,264
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,486	37,350
給料及び手当	134,242	114,542
賞与引当金繰入額	5,075	5,421
退職給付費用	2,877	2,866
役員退職慰労引当金繰入額	2,756	1,733
法定福利費	24,613	21,774
賃借料	37,698	28,696
業務委託費	35,293	28,234
支払手数料	37,462	36,149
採用費	302	223
その他	54,069	43,921
販売費及び一般管理費合計	367,878	320,914
営業利益又は営業損失(△)	△34,478	156,349
営業外収益		
受取利息	84	93
受取配当金	3,347	3,663
受取賃貸料	5,142	5,104
助成金収入	1,960	1,010
法人税等還付加算金	—	1,298
その他	6	423
営業外収益合計	10,541	11,593
営業外費用		
支払利息	16,278	11,143
その他	704	389
営業外費用合計	16,982	11,532
経常利益又は経常損失(△)	△40,919	156,410
特別利益		
固定資産売却益	0	—
賞与引当金戻入額	57,981	—
貸倒引当金戻入額	38,399	800
製品補償引当金戻入額	27,605	—
その他	3,249	8
特別利益合計	127,235	809
特別損失		
固定資産除却損	3,742	—
投資有価証券評価損	—	12,792
事務所移転費用	6,406	1,180
訴訟和解金	—	180,000
訴訟関連損失	—	15,759
その他	—	3,986
特別損失合計	10,148	213,717
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	76,167	△56,497
法人税、住民税及び事業税	12,282	11,394
当期純利益又は当期純損失(△)	63,884	△67,891

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,000	1,540,000
当期変動額		
減資	—	△1,460,000
当期変動額合計	—	△1,460,000
当期末残高	1,540,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	△1,490,000
当期変動額合計	—	△1,490,000
当期末残高	1,510,000	20,000
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	1,490,000
減資	—	1,460,000
欠損填補	—	△2,934,289
当期変動額合計	—	15,710
当期末残高	—	15,710
資本剰余金合計		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
減資	—	1,460,000
欠損填補	—	△2,934,289
当期変動額合計	—	△1,474,289
当期末残高	1,510,000	35,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,025,295	△2,961,411
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	63,884	△67,891
欠損填補	—	2,934,289
当期変動額合計	63,884	2,866,398
当期末残高	△2,961,411	△95,013
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,015,295	△2,951,411
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	63,884	△67,891
欠損填補	—	2,934,289
当期変動額合計	63,884	2,866,398
当期末残高	△2,951,411	△85,013

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	△605	△653
当期変動額		
自己株式の取得	△48	—
当期変動額合計	△48	—
当期末残高	△653	△653
株主資本合計		
前期末残高	34,099	97,935
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
減資	—	—
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△48	—
当期純利益又は当期純損失(△)	63,884	△67,891
当期変動額合計	63,836	△67,891
当期末残高	97,935	30,043
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,826	19,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,781	△9,549
当期変動額合計	10,781	△9,549
当期末残高	19,608	10,058
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,826	19,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,781	△9,549
当期変動額合計	10,781	△9,549
当期末残高	19,608	10,058
純資産合計		
前期末残高	42,926	117,543
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	—
減資	—	—
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△48	—
当期純利益又は当期純損失(△)	63,884	△67,891
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,781	△9,549
当期変動額合計	74,617	△77,440
当期末残高	117,543	40,102

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

決算短信発表日（平成23年5月13日）現在、未定であります。

(訂正前)

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 株式会社アイレックス 上場取引所 大
 コード番号 6944 URL <http://www.airex.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久次米 正明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)中野 浩樹 TEL (03)3245-2011
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,644	△10.3	302	—	309	—	24	△78.1
22年3月期	4,063	△44.8	11	△96.8	11	△96.3	113	△89.4

(注) 包括利益 23年3月期 29百万円(△78.7%) 22年3月期 139百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	0 85	0 41	6.7	18.7	8.3
22年3月期	3 86	1 85	38.5	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,498	491	25.1	△41 61
22年3月期	1,815	461	19.9	△42 12

(参考) 自己資本 23年3月期 375百万円 22年3月期 361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	122	△8	△263	398
22年3月期	157	5	△280	548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,850	2.3	145	7.1	145	5.3	105	9.4	3 57
通期	4,000	9.8	330	9.3	330	6.7	244	799.3	8 30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

〔(注) 詳細は、P23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	29,417,400株	22年3月期	29,417,400株
② 期末自己株式数	23年3月期	5,806株	22年3月期	5,806株
③ 期中平均株式数	23年3月期	29,411,594株	22年3月期	29,411,594株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,504	△1.9	164	—	164	—	△59	—
22年3月期	2,553	△46.4	△20	—	△26	—	78	△92.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△2.03	—
22年3月期	2.66	1.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,231	65	5.3	△52.18
22年3月期	1,544	134	8.7	△49.82

(参考) 自己資本 23年3月期 64百万円 22年3月期 134百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,260	0.0	75	10.8	70	21.7	2.38
通期	2,600	3.8	175	6.3	165	—	5.61

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P6ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
24年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成23年3月期の決算短信の発表にあたり、この度の東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を心からお祈り申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済を振り返りますと、アジア地域を中心とした海外経済の回復や緊急経済対策をはじめとする政策の効果などを背景に、企業部門におきましては、企業収益・業況判断の改善が続く中、設備過剰感が依然残るものの設備投資の下げ止まりなど景気は自律的な回復に向かってまいりました。また、雇用情勢におきましても、失業率は依然として高水準にあるものの、「残業規制」等の雇用調整を実施する事業所割合は低下し持ち直しの動きが見えてまいりました。一方、家計部門におきましては、家電エコポイント制度の変更や環境対応車購入補助の終了、たばこ税増税等の影響により当面は弱めの動きが見られる一方で、世界景気の緩やかな回復などを背景に再び持ち直していくことが期待され消費マインドはおおむね横ばいで推移してまいりました。しかしながら、3月に発生しました東日本大震災において東北及び関東地方の多くの企業が被災したことにより生産停止・縮小等が相次ぎ、年度末にかけて日本の経済活動は急速な落ち込みを余儀なくされ、企業・家計両部門に大きな影響を与えました。

情報サービス業界におきましては、企業の設備投資は下げ止まったものの、ソフトウェア投資は緩やかな減少傾向が続いております。情報サービス産業全体の売上高は夏場に一旦は増加に転じたものの、それ以降連続して前年を下回る減少傾向が続いており、システムインテグレーションやデータベースサービスなどの一部のカテゴリーを除き、受注ソフトウェアやゲームソフト、ソフトウェアプロダクトなど全体的には依然として厳しい状況のまま推移してまいりました。

幸い、当社グループにおきましては、この震災による被害は軽微なものであり、このような事業環境下におきましても、当社グループは引き続き経営の効率化、及び新規顧客開拓等による事業拡大を図り、一刻も早い利益体質の強化に日々努めております。

(売上高及び営業利益)

当連結会計年度における当社グループは、全社をあげて既存顧客への一層の営業活動と新規の顧客開拓により受注の確保と稼働率の改善に取り組んでまいりました。また、前連結会計年度から取り組んでおります3大改革（事業構造改革、業務改革、企業価値向上）に引き続き注力いたしました結果、内製化による外注費の削減や固定費の削減効果が顕著に現れ始めました。その結果、当連結会計年度における営業利益は前年同期と比べ290,315千円増加し302,004千円となりました。

一方、売上高は、景気回復が足踏み状態にあることを反映して情報サービス産業が依然として厳しい状況にあることから受注高が減少し、前年同期と比べ419,611千円減少（△10.3%）し3,644,198千円となりました。

(経常利益)

営業外損益では、受取配当金や受取賃貸料などの営業外収益が15,188千円ありましたが、支払利息などの営業外費用が7,812千円あり、その結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期と比べ297,647千円増加し309,379千円となりました。

(当期純利益)

特別損益では、有価証券売却益等の特別利益が12,440千円ありましたが、訴訟和解金及び訴訟関連損失、投資有価証券評価損等の特別損失が214,394千円あり、当連結会計年度の当期純利益は、前年同期と比べ88,637千円減少（△78.1%）し24,909千円となりました。

なお、当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントが存在しないため、事業のセグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の見通し

今後の我が国経済を展望致しますと、2011年度前半は、工場被災や輸送経路の遮断など地震による影響が残ることに加え、原子力発電所の事故をきっかけとした電力供給不足が長期化する見通しであることから、引き続き経済活動は弱い動きとなることが予想されますが、年度後半からは、地震により損壊した生産設備や住宅などを再建するための復興需要が顕在化することから、経済活動は徐々に回復に向かうものと期待されます。

このような状況の下、情報サービス業界は、同様に震災によるマイナス面があるものの、被災地におけるライフラインの復興と共にネットワーク関連、災害に強いデータセンター建設等の需要にも期待されます。当社グループは、新規顧客開拓並びに新しいビジネスモデルを創出する「事業構造改革」、業務を効率化し固定費の削減を図る「業務改革」、社会から信頼される会社を目指す「企業価値向上」の三つの改革を中心として、事業の拡大並びに経営の効率化を図り黒字拡大を目指していく所存であります。

以上のことから、次期連結会計年度における売上高は4,000百万円、営業利益は330百万円、経常利益は330百万円、当期純利益は244百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、訴訟関連費用の支払いにより現金及び預金が減少し、また、売上高の減少により受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末より282,704千円減少し1,167,431千円となりました。

固定資産では、保有株式の時価が下落したことにより投資有価証券が減少し、前連結会計年度末より34,981千円減少し330,709千円となりました。

その結果、資産合計は前連結会計年度末より317,685千円減少し1,498,140千円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金の返済や未払金の支払い等により、前連結会計年度末より80,800千円減少し873,788千円となりました。

固定負債は、長期借入金の返済や、長期未払金の支払い等により266,621千円減少し133,039千円となりました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末より347,421千円減少し1,006,828千円となりました。

(純資産)

純資産は、平成22年7月30日付で欠損填補に伴う減資を行ったことにより、資本金が1,460,000千円、資本剰余金が1,474,289千円、前連結会計年度末よりそれぞれ減少し、資本金は80,000千円、資本剰余金は35,710千円となっております。また、利益剰余金は欠損填補により2,934,289千円増加し当連結会計年度の当期純利益の計上24,909千円を加え2,959,199千円が前連結会計年度末より増加し247,745千円となりました。また、保有株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が10,037千円減少し、当連結会計末の純資産は前連結会計年度末より29,736千円増加し491,312千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加いたしました。投資有価証券の取得により投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、また借入金の返済により財務活動によるキャッシュ・フローが減少し、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ149,519千円減少し398,881千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等により資金が増加いたしました。その他の固定負債の減少や、訴訟和解金及び訴訟関連損失の支払いにより、122,593千円の資金が増加（前期は157,148千円の増加）いたしました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に投資有価証券の取得による支出により8,788千円の資金が減少（前期は5,800千円の増加）いたしました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済により263,324千円の資金が減少（前期は280,602千円の減少）いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	13.4	△18.1	<u>9.6</u>	<u>19.9</u>	<u>25.1</u>
時価ベースの自己資本比率	35.6	42.6	46.7	<u>74.5</u>	<u>137.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.1	3.7	3.8	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	9.9	5.3	9.6	16.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 平成19年3月期は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算定していません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。また、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、受注や技術力の競争に打ち勝つ企業体質の一層の強化、並びに将来の事業拡大に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期におきましては、利益剰余金はプラスに転じたものの、訴訟関連費用の発生により個別当期純利益がマイナスとなっていることから、誠に遺憾ながら当期の配当につきましては見送らせていただきたいと思います。

また、次期の配当につきましても、東日本大震災の影響により景気回復の見通しには不透明感があることから、上記の方針に基づき総合的に勘案いたしますと、現時点におきましては見送りを予定しております。

なお、当社は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款において定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループ株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点をご留意ください。

① 市況変動リスク

当社グループは顧客ニーズに的確に答えられかつ価格競争力がある企業を目指し、生産性・稼働率向上、技術力向上、品質改善等に努め、常にコストダウンを念頭においてローコストオペレーションを行い企業基盤の強化を図っておりますが、受注価格の急速な下落や、競争企業の参入の増加や海外へのオフショアによりコスト競争がより激しくなっていくことなどにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 受注、システム開発上のリスク

システムの受託開発業務においては、受注時に想定した以上に工数が嵩む場合や、成果物に瑕疵があること等により追加工数が発生した場合、受注した案件が不採算となり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、成果物の検収後におきましても、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に帰する重大なシステム障害が発生した場合には、当社グループの信用が損なわれ、補償問題の発生など、その後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 情報セキュリティリスク

企業活動においてコンピュータネットワークや情報システムの果たす役割が高まるに伴い、ソフトウェア、ハードウェアの不具合やコンピュータウィルスの侵入による情報システムへの障害や情報の漏洩等のリスクが高まります。またソフトウェア業であります当社グループは、業務の特性上、取引先の機密情報を取り扱うことがあります。当社グループにおいては、ISO27001 (ISMS) の認証を取得し、機器の管理・保全、セキュリティの高度化、運用ルールの設定や従業員教育のシステムを確立し情報セキュリティの保全に万全を期しておりますが、万一、当社グループ又は当社グループの外注委託先の責任に起因するネットワークシステムや情報システム機能の機能低下や停止、又は情報漏洩事故等が発生した場合、当社グループの信用が損なわれ、その後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 自然災害等のリスク

地震、洪水等の自然災害や、事故・テロ等の当社グループによる予測不可能な事由により、開発センターや取引先が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、売上高が低下し当社のその後の事業展開、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、ネットワークソリューション、エンベデッドソリューション、ハードウェアデザイン、ベリフィケーションの四つの事業分野におけるシステム開発を軸として、ハードウェア開発・設計、業務系アプリケーション開発から、検証・運用・保守業務までのトータルソリューションサービスをワンストップで提供できる体制を構築しており、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(親会社)

TCSホールディングス株式会社

TCSホールディングス株式会社グループは、ソフトウェア・ファームウェア開発等あらゆる開発を手掛けており、そのグループ企業は①ソフトウェア開発全般を手掛ける会社、②大手企業のソフトウェア・ファームウェア技術の協業化を目的とした共同出資会社、③特殊専門分野の開発を専業とする会社の3つに大別されます。また近年は、積極的にM&A戦略によってハードウェアの開発・製造を行うメーカーから、部材調達・提供を行う商社まで、グループ事業の多角化を推進しております。

(主な連結子会社)

(1) アイレックスシステム株式会社

通信制御系システム開発及び各種産業機器の組込みシステム開発等を中心として、システムコンサルティング及びシステム設計・製作を行っております。

(2) 株式会社アイレックスインダストリアルソリューションズ

各種システムテスト、検証支援・総合検証、及びネットワークシステムの設計・構築・運用・保守業務等を行っております。

(3) アイレックスインフォテック株式会社

業務系アプリケーション開発及びハードウェア設計・品質評価等を中心として、システムコンサルティング及びシステム設計・製作を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 基本理念

企業の永続的な繁栄は、社会の健全な進歩・発展なくしてはあり得ません。この認識に立って変化する社会の要請に効率的に対処するため、当社グループは総合的かつ多角的機能をもって、明日の情報社会の建設に貢献してまいります。

そして、常にその果たすべき役割と責任を自覚し、節度ある経営態度をもって、企業価値の極大化のために「技術の蓄積」と「顧客の開拓」と「組織の確立」に粉骨砕身、奮励努力してまいります。

② 基本方針

1. 「合理主義」と「堅実主義」の経営に徹する。
2. 「自助の精神」と「進取の精神」の経営に徹する。
3. 「社員の社員による社員の為の経営」に徹する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、システム開発業務から製作、運用、検証・保守業務までの幅広い業務経験・ノウハウを活かし、既存顧客の受注拡大及びターゲット業界の拡大による新規顧客の獲得に注力してまいります。

連結子会社につきましては通信・制御系システム開発に強みを持つアイレックスシステム㈱、第三者検証とネットワークシステム運用に特化した㈱アイレックスインダストリアルソリューションズ、ハード系システム開発及び業務系アプリケーション・ソフト開発に強いアイレックスインフォテック㈱の子会社各社の得意分野によるすみ分けを図り、一貫したビジネスの提供力の拡大を図ってまいります。また、ICTの活用が今後も更に続くと予想される中で、「心地よさ」「便利さ」「安心」を提供し豊かな社会の実現に向け貢献すべく、グループ各社が得意分野での強みを発揮すると共に、連携強化によるシナジー（相乗効果）を上げることに最大の努力を傾けてまいります。

当連結会計年度におきましては、リーマン・ショックに端を発した世界的金融不安の影響を受け売上高が減少いたしました。上記のように事業拡大及びグループ会社のシナジー効果により、中期的に従業員500人体制でグループ売上高50億円、経常利益5億円の体制、G o（500人）－G o（50億円）－G o（5億円）計画を推進してまいり所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループには、「1. 経営成績（4）事業等のリスク」に記載いたしましたように、市場変動により発生しうるリスクが存在しますが、これらのリスクの存在に鑑み、黒字体質の強化と業績向上のため、以下の3大改革を推進しております。

① 企業価値向上

IR活動及びパブリシティ活動の強化、ISMS・内部統制を中心としたコンプライアンス&セキュリティ体制の維持・向上に努め、株価、企業価値の最大化を目指してまいります。

② 事業構造改革

(イ) 既存ビジネスモデルの強化・拡大

従来から行ってまいりました受託開発ソフトなどの既存ビジネスモデルの更なる強化・拡大のため、グループ会社とのシナジー効果によりシステム開発から検証・運用・保守まで（ビジネスの上流から下流まで）をワンストップで対応できる体制の構築と、一貫したトータルソリューション提案力の拡大を目指してまいります。

(ロ) 新規ビジネス分野への算入

昨年より推進している3大注目市場（エコ・Co2削減ビジネス、セキュリティ・ビジネス、メンタルヘルス・ビジネス）への新規参入に加え、今年度はアンドロイド端末を応用した新規ソリューションビジネスを立ち上げて参ります。

③ 業務改革

業務の効率化による固定費の削減を目指し、以下に注力してまいります。

- (イ) グループ各社の連携強化によるグループ総合力（シナジー）の発揮
- (ロ) 事業拡大に対応するべく幹部社員の育成と中途採用の強化
- (ハ) 顧客ニーズに合った技術者のスキルシフトと案件マッチングの強化

(4) 会社の対処すべき課題

今後の我が国経済を展望致しますと、2011年度前半は、工場被災や輸送経路の遮断など地震による影響が残ることに加え、原子力発電所の事故をきっかけとした電力供給不足が長期化する見通しであることから、引き続き経済活動は弱い動きとなることが予想されますが、年度後半からは、地震により損壊した生産設備や住宅などを再建するための復興需要が顕在化することから、経済活動は徐々に回復に向かうものと期待されます。

このような状況の下、情報サービス業界は、同様に震災によるマイナス面があるものの、被災地におけるライフラインの復興と共にネットワーク関連、災害に強いデータセンター建設等の需要にも期待されます。当社グループは、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載いたしました3大改革を実行することにより、事業の効率化及び新規顧客開拓等により黒字体質の定着化を目指していく所存であります。また、受託案件の受注については、営業力、技術力、収支管理力の一段の向上が欠かせないところであり、受注損失の撲滅のための取り組みに注力し、さらなる収益向上を目指す所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	548,400	398,881
受取手形及び売掛金	769,403	675,425
仕掛品	17,371	16,742
原材料及び貯蔵品	2,002	359
繰延税金資産	22,511	23,555
その他	90,991	53,062
貸倒引当金	△545	△594
流動資産合計	1,450,135	1,167,431
固定資産		
有形固定資産		
土地	64,185	64,185
その他	37,294	38,254
減価償却累計額	△21,102	△23,746
その他(純額)	16,192	14,507
有形固定資産合計	80,378	78,693
無形固定資産		
その他	9,525	7,000
無形固定資産合計	9,525	7,000
投資その他の資産		
投資有価証券	209,478	177,924
その他	70,327	70,420
貸倒引当金	△4,018	△3,329
投資その他の資産合計	275,787	245,015
固定資産合計	365,690	330,709
資産合計	1,815,826	1,498,140
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	248,761	229,646
短期借入金	413,324	363,324
未払金	138,146	86,631
未払法人税等	42,979	53,649
賞与引当金	62,029	68,738
その他	49,347	71,798
流動負債合計	954,589	873,788
固定負債		
長期借入金	255,122	41,798
繰延税金負債	14,372	7,594
退職給付引当金	56,262	73,472
役員退職慰労引当金	3,931	5,886
その他	69,971	4,288
固定負債合計	399,660	133,039
負債合計	1,354,249	1,006,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	80,000
資本剰余金	1,510,000	35,710
利益剰余金	<u>△2,711,454</u>	<u>247,745</u>
自己株式	△653	△653
株主資本合計	<u>337,892</u>	<u>362,802</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,341	13,303
その他の包括利益累計額合計	23,341	13,303
少数株主持分	100,342	115,206
純資産合計	<u>461,576</u>	<u>491,312</u>
負債純資産合計	<u>1,815,826</u>	<u>1,498,140</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	4,063,810	3,644,198
売上原価	3,516,437	2,891,750
売上総利益	547,373	752,447
販売費及び一般管理費		
販売費	5,554	4,324
一般管理費	530,129	446,118
販売費及び一般管理費合計	535,684	450,443
営業利益	11,688	302,004
営業外収益		
受取利息	2,028	176
受取配当金	3,505	3,771
受取賃貸料	5,142	5,104
助成金収入	5,288	1,010
その他	741	5,125
営業外収益合計	16,706	15,188
営業外費用		
支払利息	16,019	7,199
その他	643	613
営業外費用合計	16,662	7,812
経常利益	11,732	309,379
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	11,805
賞与引当金戻入額	115,915	—
製品補償引当金戻入額	27,605	—
貸倒引当金戻入額	38,537	625
その他	3,967	8
特別利益合計	186,026	12,440
特別損失		
固定資産除却損	4,450	31
投資有価証券評価損	14,119	12,792
事務所移転費用	5,875	1,180
訴訟和解金	—	180,000
訴訟関連損失	—	15,759
その他	2,794	4,631
特別損失合計	27,239	214,394
税金等調整前当期純利益	170,518	107,425
法人税、住民税及び事業税	44,907	72,789
法人税等調整額	4,589	△5,044
法人税等合計	49,497	67,745
少数株主損益調整前当期純利益	—	39,680
少数株主利益	7,474	14,770
当期純利益	113,546	24,909

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	39,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,944
その他の包括利益合計	—	△9,944
包括利益	—	29,736
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	14,872
少数株主に係る包括利益	—	14,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,000	1,540,000
当期変動額		
減資	—	△1,460,000
当期変動額合計	—	△1,460,000
当期末残高	1,540,000	80,000
資本剰余金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
減資	—	1,460,000
欠損填補	—	△2,934,289
当期変動額合計	—	△1,474,289
当期末残高	1,510,000	35,710
利益剰余金		
前期末残高	△2,825,000	△2,711,454
当期変動額		
当期純利益	113,546	24,909
欠損填補	—	2,934,289
当期変動額合計	113,546	2,959,199
当期末残高	△2,711,454	247,745
自己株式		
前期末残高	△605	△653
当期変動額		
自己株式の取得	△48	—
当期変動額合計	△48	—
当期末残高	△653	△653
株主資本合計		
前期末残高	224,394	337,892
当期変動額		
当期純利益	113,546	24,909
減資	—	—
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△48	—
当期変動額合計	113,498	24,909
当期末残高	337,892	362,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,826	23,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,514	△10,037
当期変動額合計	18,514	△10,037
当期末残高	23,341	13,303
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,826	23,341
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,514	△10,037
当期変動額合計	18,514	△10,037
当期末残高	23,341	13,303

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	92,767	100,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,575	14,863
当期変動額合計	7,575	14,863
当期末残高	100,342	115,206
純資産合計		
前期末残高	321,988	461,576
当期変動額		
当期純利益	113,546	24,909
減資	—	—
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△48	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,089	4,826
当期変動額合計	139,588	29,736
当期末残高	461,576	491,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,518	107,425
減価償却費	3,632	7,213
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△40,499	△639
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99,461	6,708
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,435	17,209
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	579	1,954
受取利息及び受取配当金	△5,534	△3,948
支払利息	16,019	7,199
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△11,805
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,119	12,792
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	4,450	31
訴訟和解金	—	180,000
訴訟関連損失	—	15,759
売上債権の増減額 (△は増加)	460,552	93,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	19,611	2,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△83,915	△19,114
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18,890	17,880
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,991	—
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△37,605	—
その他	△204,490	△60,902
小計	189,531	374,015
利息及び配当金の受取額	5,534	3,948
利息の支払額	△16,357	△7,545
法人税等の支払額	△21,559	△52,064
訴訟和解金の支払額	—	△180,000
訴訟関連損失の支払額	—	△15,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,148	122,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,742	△959
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△2,419	△9,348
投資有価証券の売却による収入	283	312
貸付けによる支出	△150,033	—
貸付金の回収による収入	150,233	66
敷金及び保証金の差入による支出	△58,312	△4,173
敷金の回収による収入	82,006	5,313
その他	△7,214	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,800	△8,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	155,000	△50,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△535,554	△213,324
自己株式の取得による支出	△48	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280,602	△263,324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,652	△149,519
現金及び現金同等物の期首残高	666,053	548,400
現金及び現金同等物の期末残高	548,400	398,881

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 アイレックスシステム㈱、(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、アイレックスインフォテック㈱ なお、(株)アイレックスソハードは平成21年4月1日付けにてアイレックスインフォテック㈱と合併いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 REX TECHNOLOGY, INC. 連結の範囲から除いた理由 REX TECHNOLOGY, INC. は総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていませんので連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 アイレックスシステム㈱、(株)アイレックスインダストリアルソリューションズ、アイレックスインフォテック㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 主要な会社等の名称 REX TECHNOLOGY, INC. 持分法を適用しない理由 非連結子会社の REX TECHNOLOGY, INC. は、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ全体としての重要性もない為、持分法を適用していません。 連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称等 主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項		同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産 主に定額法</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間における販売実績数量に基づく方法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
(イ) 貸倒引当金	<p>期末債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左
(ロ) 賞与引当金	<p>従業員賞与の支給に備えて支給見込額基準により計上しております。</p>	同左
(ハ) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、計上しております。</p>	同左
(ニ) 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金規程に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	同左
(ホ) 受注損失引当金	<p>一括請負契約により受注した案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについては、将来発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては該当がないため計上しておりません。</p>	同左
(ヘ) 製品補償引当金	<p>当社が製作・販売した製品に関する瑕疵担保責任による将来発生し得る損失に備えるため、補償負担見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては該当がないため計上しておりません。</p>	同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—————	5年間の均等償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(受注制作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェア契約に係る収益の計上基準については検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した受注制作のソフトウェア契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、及び当期純利益は、それぞれ10,029千円多く計上されております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ1,114千円減少し、税金等調整前当期純利益は3,054千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) (短期貸付金) 前連結会計年度において区分掲記していた「短期貸付金」は重要性が低下したため、当連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該勘定科目の金額は66千円であります。</p> <p>(破産更生債権等) 前連結会計年度において区分掲記していた「破産更生債権等」は重要性が低下したため、当連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該勘定科目の金額は4,018千円であります。</p> <p>(長期未払金) 前連結会計年度において区分掲記していた「長期未払金」は負債純資産総額の100分の5を下回ったため、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度における当該勘定科目の金額は66,472千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(訴訟の解決) 株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所との損害賠償訴訟に係る裁判は、平成23年3月8日に和解しております。当該損害賠償訴訟に係る裁判は、今回の和解及びその手続きの完了をもって終結いたしました。 なお、これにより当連結会計年度において、特別損失に訴訟和解金180,000千円を計上しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 重要な訴訟事件</p> <p>当社は、損害賠償等請求に関する以下の訴訟の提起を受けました。</p> <p>(1) 当該訴訟の提起があった年月日 平成20年12月26日</p> <p>(2) 当該訴訟を提起した者</p> <p>① (イ) 商号 株式会社村田製作所 (ロ) 本店所在地 京都府長岡京市東神足1丁目10番1号 (ハ) 代表者 代表取締役社長 村田 恒夫</p> <p>② (イ) 商号 株式会社 小松村田製作所 (ロ) 本店所在地 石川県小松市光町93番地 (ハ) 代表者 代表取締役社長 坂本 秀夫</p> <p>(3) 訴訟の内容及び損害賠償請求金額</p> <p>① 内容</p> <p>当社は平成20年7月1日付けにてプリント配線板事業を会社分割により新設会社株式会社キョウデンファインテックに承継させた上で、新設会社の全株式を株式会社キョウデンに譲渡し、現在はプリント配線板事業から撤退しております。</p> <p>当該株式譲渡以前に当社が製造・販売したプリント配線板を使用して株式会社村田製作所及び株式会社小松村田製作所が製造・販売した一部の製品について不具合が発生し、同社らが納入先から損害賠償請求を受けたことをもって本件訴訟に至った次第であります。</p> <p>② 損害賠償請求金額 1,008,993千円</p>	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給与 276,736千円 賞与引当金繰入額 7,412千円 退職給付費用 4,388千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,837千円 賃借料 66,991千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬及び給与 228,995千円 賞与引当金繰入額 10,662千円 退職給付費用 4,424千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,660千円 賃借料 55,862千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は386千円であります。	※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は 172千円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0千円 計 0千円	※3 _____
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,353千円 工具、器具及び備品 97千円 計 4,450千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 31千円 計 31千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	131,730千円
少数株主に係る包括利益	7,805千円
計	<u>139,535千円</u>

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	18,514千円
計	<u>18,514千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400	—	—	29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000	—	—	16,000,000
計	45,417,400	—	—	45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,806	—	—	5,806

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,417,400	—	—	29,417,400
A種優先株式(株)	16,000,000	—	—	16,000,000
計	45,417,400	—	—	45,417,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,806	—	—	5,806

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 548,400千円	現金及び預金勘定 398,881千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 <u>548,400千円</u>	現金及び現金同等物 <u>398,881千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業はシステム事業の単一事業でありますので、開示対象となるセグメントがないため記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び支店等がないため、所在地別セグメントは記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、システム開発並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。会社別の利益分析等は行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1株当たり純資産額	△42円	<u>12銭</u>	1株当たり純資産額	<u>△41円</u>	<u>61銭</u>
1株当たり当期純利益金額	3円	<u>86銭</u>	1株当たり当期純利益金額	0円	<u>85銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1円	<u>85銭</u>	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円	<u>41銭</u>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	<u>461,576</u>	<u>491,312</u>
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,700,342	1,715,206
(うちA種優先株式)	(1,600,000)	(1,600,000)
(少数株主持分)	(100,342)	(115,206)
普通株式に係る純資産額(千円)	<u>△1,238,765</u>	<u>△1,223,893</u>
普通株式の発行済株式数(株)	29,417,400	29,417,400
普通株式の自己株式数(株)	5,806	5,806
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	29,411,594	29,411,594

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (千円)	<u>113,546</u>	<u>24,909</u>
普通株式に係る当期純利益(千円)	<u>113,546</u>	<u>24,909</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,411,594	29,411,594
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
転換予約権(株)	32,000,000	32,000,000
普通株式増加数(株)	32,000,000	32,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(資本金及び資本準備金の額の減少)</p> <p>1. 当該事象の発生日 平成22年 5月14日 (当社取締役会決議日)</p> <p>2. 当該事象の趣旨 当社は、平成20年 7月 1日をもって、プリント配線板事業を会社分割により新設会社に承継させた上で新設会社の株式を譲渡し、プリント配線板事業から撤退しシステムソフトウェアの専門メーカーとして再スタートを切りました。しかしながら、旧プリント配線板事業に係る欠損は、平成22年 3月31日現在においても約30億円となっており、この欠損を一掃し、今後の財務基盤の安定性を確保することが、情報サービス産業を中心とした業務を展開していく上で必要であると考えます。 つきましては、早急に財務体質を改善し今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするために、平成22年 5月14日開催の当社取締役会において、欠損填補を目的として「資本金の額の減少」及び「資本準備金の額の減少」について、平成22年 6月28日開催予定の第68回定時株主総会に付議することを決議いたしました。</p> <p>3. 当該事象の内容 (1) 資本金の額の減少 当社の資本金の額1,540,000千円を1,460,000千円減少して80,000千円といたします。 減少の方法は、発行済株式総数の変更は行わず、上記1,460,000千円を無償で減少いたします。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少 当社の資本準備金の額1,510,000千円を1,490,000千円減少して20,000千円とし、減少した資本準備金1,490,000千円を全額その他資本剰余金に振り替えます。</p> <p>4. 当該事象の日程 (イ) 取締役会決議日 平成22年 5月14日 (ロ) 定時株主総会決議日 平成22年 6月28日 (ハ) 債権者異議申述公告日 平成22年 6月29日 (ニ) 債権者異議申述最終期日 平成22年 7月29日 (ホ) 効力発生日 平成22年 7月30日</p>	<p>_____</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,141	147,721
売掛金	581,116	490,063
仕掛品	17,371	16,742
原材料及び貯蔵品	2,002	359
前払費用	2,182	1,988
未収入金	58,349	2,217
その他	528	6,001
貸倒引当金	△124	—
流動資産合計	961,569	665,095
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,542	30,542
減価償却累計額	△17,273	△18,193
建物（純額）	13,269	12,348
構築物	270	270
減価償却累計額	△155	△180
構築物（純額）	114	89
工具、器具及び備品	6,247	7,207
減価償却累計額	△2,637	△4,235
工具、器具及び備品（純額）	3,610	2,971
土地	64,185	64,185
有形固定資産合計	81,178	79,595
無形固定資産		
ソフトウェア	12,316	9,270
電話加入権	341	338
無形固定資産合計	12,658	9,608
投資その他の資産		
投資有価証券	175,007	152,391
関係会社株式	274,165	274,165
出資金	10	10
破産更生債権等	3,283	2,594
敷金及び保証金	40,119	50,642
貸倒引当金	△3,283	△2,594
投資その他の資産合計	489,301	477,209
固定資産合計	583,139	566,412
資産合計	1,544,708	1,231,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,252	207,092
短期借入金	200,000	150,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	180,000	180,000
未払金	123,213	77,847
未払費用	13,508	13,115
未払法人税等	18,085	7,266
未払消費税等	—	15,391
預り金	2,806	6,361
賞与引当金	30,907	34,005
前受収益	428	419
その他	1,398	1,420
流動負債合計	801,601	692,919
固定負債		
関係会社長期借入金	494,000	414,000
繰延税金負債	13,452	6,949
退職給付引当金	27,853	33,023
役員退職慰労引当金	2,756	4,490
長期末払金	66,472	1,321
受入敷金保証金	—	13,363
その他	3,906	—
固定負債合計	608,442	473,147
負債合計	1,410,043	1,166,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金	1,510,000	20,000
その他資本剰余金	—	15,710
資本剰余金合計	1,510,000	35,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	△2,944,289	△69,674
利益剰余金合計	△2,934,289	△59,674
自己株式	△653	△653
株主資本合計	115,056	55,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,608	10,058
評価・換算差額等合計	19,608	10,058
純資産合計	134,665	65,441
負債純資産合計	1,544,708	1,231,508

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,553,376	2,504,027
売上原価		
当期製品製造原価	2,205,566	2,018,546
合計	2,205,566	2,018,546
売上原価合計	2,205,566	2,018,546
売上総利益	347,809	485,481
販売費及び一般管理費		
役員報酬	33,486	37,350
給料及び手当	134,242	114,542
賞与引当金繰入額	5,075	5,421
退職給付費用	2,877	2,866
役員退職慰労引当金繰入額	2,756	1,733
法定福利費	24,613	21,774
賃借料	37,698	28,696
業務委託費	35,293	28,234
支払手数料	37,462	36,149
採用費	302	223
その他	54,069	43,921
販売費及び一般管理費合計	367,878	320,914
営業利益又は営業損失(△)	△20,069	164,566
営業外収益		
受取利息	84	93
受取配当金	3,347	3,663
受取賃貸料	5,142	5,104
助成金収入	1,960	1,010
法人税等還付加算金	—	1,298
その他	6	423
営業外収益合計	10,541	11,593
営業外費用		
支払利息	16,278	11,143
その他	704	389
営業外費用合計	16,982	11,532
経常利益又は経常損失(△)	△26,510	164,627
特別利益		
固定資産売却益	0	—
賞与引当金戻入額	57,981	—
貸倒引当金戻入額	38,399	800
製品補償引当金戻入額	27,605	—
その他	3,249	8
特別利益合計	127,235	809
特別損失		
固定資産除却損	3,742	—
投資有価証券評価損	—	12,792
事務所移転費用	6,406	1,180
訴訟和解金	—	180,000
訴訟関連損失	—	15,759
その他	—	3,986
特別損失合計	10,148	213,717
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	90,576	△48,280
法人税、住民税及び事業税	12,282	11,394
当期純利益又は当期純損失(△)	78,293	△59,674

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,000	1,540,000
当期変動額		
減資	—	△1,460,000
当期変動額合計	—	△1,460,000
当期末残高	1,540,000	80,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	△1,490,000
当期末残高	1,510,000	20,000
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	1,490,000
減資	—	1,460,000
欠損填補	—	△2,934,289
当期変動額合計	—	15,710
当期末残高	—	15,710
資本剰余金合計		
前期末残高	1,510,000	1,510,000
当期変動額		
減資	—	1,460,000
欠損填補	—	△2,934,289
当期変動額合計	—	△1,474,289
当期末残高	1,510,000	35,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	<u>△3,022,583</u>	<u>△2,944,289</u>
当期変動額		
当期純利益	<u>78,293</u>	<u>△59,674</u>
欠損填補	—	2,934,289
当期変動額合計	<u>78,293</u>	<u>2,874,615</u>
当期末残高	<u>△2,944,289</u>	<u>△69,674</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	<u>△3,012,583</u>	<u>△2,934,289</u>
当期変動額		
当期純利益	<u>78,293</u>	<u>△59,674</u>
欠損填補	—	2,934,289

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額合計	78,293	2,874,615
当期末残高	<u>△2,934,289</u>	<u>△59,674</u>
自己株式		
前期末残高	△605	△653
当期変動額		
自己株式の取得	△48	—
当期変動額合計	△48	—
当期末残高	<u>△653</u>	<u>△653</u>
株主資本合計		
前期末残高	36,811	115,056
減資	—	—
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△48	—
当期純利益	78,293	△59,674
当期変動額合計	78,245	△59,674
当期末残高	<u>115,056</u>	<u>55,383</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,826	19,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,781	△9,549
当期変動額合計	10,781	△9,549
当期末残高	<u>19,608</u>	<u>10,058</u>
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,826	19,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,781	△9,549
当期変動額合計	10,781	△9,549
当期末残高	<u>19,608</u>	<u>10,058</u>
純資産合計		
前期末残高	45,638	134,665
減資	—	—
欠損填補	—	—
自己株式の取得	△48	—
当期純利益	78,293	△59,674
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,781	△9,549
当期変動額合計	89,027	△69,224
当期末残高	<u>134,665</u>	<u>65,441</u>

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

決算短信発表日（平成23年5月13日）現在、未定であります。